

【活力】 2. 多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保

(1) 多様で厚みのある産業集積の推進

■ 現状と課題

- ・本県には、鉄鋼、石油化学、自動車、半導体など、さまざまな業種の企業がバランスよく立地しています。しかしながら地場企業には、経済のグローバル化による大企業の海外志向の強まりや事業再編の動きなどにより取引が縮小される恐れもあり、収益性向上のための新たな仕組みや競争力強化に向けた取り組みが求められています。
- ・本県産業を牽引してきた大分コンビナートが国内外でさらに競争力を高めるための幅広い支援が必要です。
- ・事業所数、従業員数ともに本県製造業に占める割合が高く県内各地に存在する食品産業の成長を促進し、県経済の発展につなげることが重要です。
- ・血液・血管に関する医療機器製造企業が立地し、地場企業による医療機器産業への参入意欲が高まる中、新たな販路開拓や機器開発を支援する必要があります。今後、高い成長と雇用の創出が見込まれる医療・介護・福祉分野への参入支援も必要です。
- ・将来の最適な電源構成の議論が進み、電力システム改革も進展するなど国民の関心が高まっているエネルギー産業を、九州地域の新たな牽引産業へ育成する活動が始まっています。再生可能エネルギーの自給率が日本一である本県では、この強みを活かし、エネルギー産業のさらなる発展に向けた支援が求められています。

■ これからの基本方向

- ・県外の大企業や研究機関などとの連携を促進し、製品開発や販路開拓を支援するなど、地場企業が短期間で収益を向上できるよう支援します。
- ・自動車、半導体など既存産業の技術力・企画開発力強化に向けた取り組みの加速や大分コンビナートの国際競争力強化を図ります。
- ・中核的な食品加工企業の育成や農商工連携などによる食品産業や農林水産業の成長を促進し、県内各地での仕事づくりにつなげます。
- ・東九州メディカルバレー構想のさらなる推進により、医療・福祉機器、ロボット関連産業など、成長が見込まれる産業への参入を支援し、医療関連産業の集積を図ります。
- ・地域や自然環境と調和する再生可能エネルギーの導入を促進するとともに、地熱や温泉熱、小水力など地域の強みを活用した企業の育成と、スマートコミュニティや水素など新ビジネスへの挑戦支援により、エネルギー産業の発展を図ります。

■ 主な取り組み

①大企業や研究機関等の活用による新たなイノベーションの創出

- ・大企業の本社や産業技術総合研究所等との連携による新製品開発支援

- ・国内外の市場情報を持つ商社と地場中小企業との連携による販路開拓支援
- ・ベンチャー支援機関との連携による出資・業務提携支援

②地場企業の活躍の場を広げる産業集積の推進

- ・自動車産業の競争力強化に向けた現場改善指導、コストマネジメント強化や九州域外から調達されている付加価値の高い機能部品などの受注獲得に向けた支援
- ・半導体関連産業のグローバル競争力強化に向けた企業間連携の強化や海外展開への支援及びこれまでに培った技術の活用による新分野への挑戦支援
- ・コンビナート企業間の高度連携や地場企業との連携強化による国際競争力強化
- ・省エネ・高効率化に資する電磁力応用技術の県内に集積する自動車・半導体など基幹産業への展開支援

③農商工連携等による食品産業の育成

- ・食品加工企業の原材料調達や加工における地域間連携促進による域外展開支援
- ・食品加工企業に対する機器整備等の設備投資や人材育成、加工技術などの支援
- ・味や香りなど消費者の嗜好を的確に捉え、食品オープンラボ等を活用した全国で売れる商品開発支援
- ・農商工連携の促進による県内各地域における仕事づくり

④東九州メディカルバレー構想の推進による医療機器産業拠点づくり

- ・大学や医療機関、大企業とのシーズ・ニーズのマッチング、九州広域連携等の外部リソースの活用等による県内企業の医療・福祉機器・ロボット等製品開発支援
- ・海外における日本式医療技術の普及を通じた県内医療機器メーカーの販路開拓・生産拡大支援

⑤地域の強みを活かした再生可能エネルギーの導入促進とエネルギー産業の育成

- ・地熱・温泉熱、小水力、バイオマス等の再生可能エネルギーの導入促進につながる関連機器・システムの開発と海外も視野に入れた販路拡大への支援
- ・九州内の企業や団体とも連携した地域や自然環境と調和する地熱・温泉熱活用プロジェクトの全国展開
- ・電力システム改革にともなう新電力事業など地域の活性化に資する新サービスの創出、IT制御や蓄電技術などを生かした関連機器・システムの開発支援
- ・九州唯一のコンビナートから発生する副生水素利用ネットワークの構築支援

■目標指標

指標名	基準値 (H26年度)	目標値	
		H31年度	H36年度
中小製造業の製造品出荷額	11,731億円 (H25年度)	12,952億円 (H30年度)	14,300億円 (H35年度)
食料品出荷額	2,719億円 (H25年度)	2,857億円 (H30年度)	3,003億円 (H35年度)
医療機器製造業登録数(累計)	20製造所	25製造所	30製造所

【活力】 2. 多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保

(2) 未来に向けた戦略的・効果的な企業立地の推進

■ 現状と課題

- ・国内人口の減少や市場の縮小を背景に、企業は製造拠点の集約化や市場の大きな海外への投資を進めており、企業誘致を取り巻く環境は厳しい状況が続いています。
- ・こうした状況の中、様々な業種がバランスよく立地した産業集積と、市町村と一体となったスピーディーなワンストップサービスという強みを一層発揮しながら、企業誘致に取り組むことが重要です。また、県内の高速道路が全線開通し、商圏の拡大や新たな物の流れが生まれることへの対応も必要です。
- ・地場企業と進出企業が共生・発展していくという産業集積を一層深化させるために、優良企業の誘致はもとより、地場企業自身が進出企業からの技術移転などにより、技術力やコストへの対応力を強化していくことが重要です。

■ これからの基本方向

- ・産業活性化など波及効果大きい4業種（食料品製造、輸送用機械器具製造、流通・卸売、コールセンター・BPO等その他サービス）を中心として企業誘致を推進します。
- ・国が「まち・ひと・しごと創生総合戦略」で政策的に進める「都市部から地方への流れ」を推進するため、企業の本社機能の県内移転を促進します。
- ・県内の労働力の減少に歯止めをかけ、産業活力を維持・拡大するため、若者や女性の積極的な活躍が期待できるような企業の誘致を強化します。
- ・県内の高速道路交通網の整備にともなう商圏拡大や時間短縮などの開通効果により、事業拡大が見込まれる産業分野の企業誘致を強化します。
- ・県内で操業している事業所が、その企業の重要な製造拠点として拡大・成長できるよう、増設や集約・再編を行う際の設備投資を支援します。
- ・自動車、半導体などの戦略産業について、進出企業と地場企業が一体となった産業集積の厚みを一層増すために、地場企業に対して支援を行います。

■ 主な取り組み

① 県経済の基盤強化に向けた新たな企業誘致の推進

- ・ 地場調達率の低い駆動系や動力系などの基幹部品や自動運転・衝突回避などの高機能部品等、今後進出が見込まれる輸送用機械器具製造業の誘致
- ・ U I J ターンを希望している若手技術者等の雇用の場として、企業の本社機能の一部である研究開発部門等の誘致
- ・ 女性にとって柔軟な働き方が可能な事務系職場であるコールセンターなどの誘致
- ・ 北部九州や宮崎県北部への商圈拡大に伴い、消費地に近接することが必要な物流や卸売業の誘致
- ・ 個食化の進展やコンビニ出店拡大などを背景とした、加工や配送の拠点となる新たな食料品製造業や倉庫業の誘致
- ・ 熾烈な誘致競争の中で本県が勝ち残るために、常に他県との競争力が確保できるよう、雇用計画や設備投資の形態の変化などに対応したインセンティブの拡充
- ・ 優良な企業の誘致に欠くことのできない工業団地の整備や工場適地の掘り起こしなど、企業のニーズに的確に対応できるような立地環境の整備促進

② 産業集積効果を企業誘致に活かすための県内企業強化

- ・ 産業集積が進んでいる自動車や半導体などの産業分野の地場企業に対して、立地競争力強化のため、さらなる技術力向上や設備投資を支援

■ 目標指標

指標名	基準値 (H26年度)	目標値	
		H31年度	H36年度
企業誘致件数	20件	25件	25件

【活力】 2. 多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保

(3) チャレンジする中小企業と創業の支援

■ 現状と課題

- ・労働人口の減少による県経済の停滞、縮小が懸念される中、新たなビジネスや雇用の場を生み地域経済の活性化を図るためには、創業を促進するとともに、経営者の意識改革を図り、新市場や成長分野へのチャレンジを促すことが必要です。また、後継者不在等による事業承継への対応も必要です。
- ・国内の自動車生産、半導体市場が縮小傾向にある中、これまでに培った技術等を活用し、新たな分野へ挑戦する企業の支援が必要です。また、地域経済を牽引する企業の創出により、地域の雇用や産業活力を生み出すことが求められています。
- ・中小企業が持続的に発展し、経営基盤の安定を図るためには、県制度資金による資金繰り支援とともに、事業拡大等の前向きな取り組みや経営改善・事業転換等の促進に向けて、今後、中小企業に対する経営と金融の一体支援を強化することが重要です。
- ・経営戦略や販路拡大に関する企業のニーズは多様化しており、適切な指導・助言による中小企業の課題解決を図るため、商工会・商工会議所等の支援機関の機能強化・支援体制の充実が重要です。

■ これからの基本方向

- ・創業の裾野拡大、高成長を志向する創業者に対する支援を実施するとともに、県内産業を活性化するベンチャー企業の発掘と育成及び経営環境を先読みした経営革新への取り組みを支援します。また、事業承継支援機関と連携し円滑な事業承継を図ります。
- ・ものづくり企業がこれまでに培った技術や設備等を活用して取り組む新分野への挑戦を支援し、新たな産業の創出をめざします。また、優れた経営基盤を活かした経営戦略により業容拡大をめざす地場中小企業に対し総合的な支援を行うほか、経営革新計画に基づくマーケティングや販路開拓への支援により、売上の拡大を図ります。
- ・中小企業への融資に合わせて、金融機関が有する知見等を活用した経営支援メニューをセットで提供し、当該企業の経営課題の解決を図る「金融機関提案型資金」の創設等により、意欲ある地域金融機関による中小企業支援を促進します。
- ・多様化する中小企業のニーズに的確に対応し、質の高いサービスが提供できるよう、支援機関の機能強化や関係機関との連携を促進します。

■ 主な取り組み

①創業の裾野拡大と新たな付加価値を生むベンチャーの輩出

- ・おおいたスタートアップセンターによる指導・助言や商工会等との連携による県内各地域での創業促進
- ・クラウドファンディングによる資金調達から販路開拓に至るまでの事業段階に応じた細

かな支援

- ・民間創業コミュニティ等と協働した更なる創業案件の掘り起こし
- ・県外のファンド等と連携したベンチャー志向の創業者を集中支援する仕組みの構築
- ・全国からビジネスプランを公募し、優秀なプランの顕彰と県内での事業化を支援

②新分野への挑戦支援等による地場中小企業の振興

- ・半導体産業等で培った技術、人材等の活用による成長分野への挑戦支援
- ・中小企業の経営力を向上するため、経営革新への取り組みを支援
- ・地域資源等を活用し、需要拡大を図る地場中小企業支援
- ・製品開発・事業化プロセス全体へのソリューション提供による製造業のサービス化支援
- ・省エネ化をはじめとした生産設備等の整備推進による地場中小企業支援

③地域経済を牽引する企業の創出

- ・優れた経営基盤を活かし業容拡大をめざす地場中小企業を総合的に支援し、雇用や付加価値額の増加など県経済への波及効果を生む地域牽引企業の創出

④金融・再生支援策の充実・強化

- ・民間金融を補完する県制度資金の充実・強化による中小・零細企業の資金繰り支援
- ・金融機関提案型資金による中小企業の創業や新事業展開等の前向きな取り組み支援
- ・中小企業支援ネットワークを通じた、中小企業の経営改善への取り組みの促進
- ・事業引継ぎ支援センター等と連携した人材マッチングやM&A等の支援

⑤中小企業の多様なニーズに対応する支援体制整備

- ・商工会や商工会議所等による中小企業・小規模事業者の成長や持続的発展の支援
- ・産業創造機構による経営改善、販路開拓などに関するワンストップサービスの実施
- ・産業科学技術センターによる地場中小企業への技術支援、研究開発支援

■ 目標指標

指標名	基準値 (H26年度)	目標値	
		H31年度	H36年度
経営革新承認件数	55件 (H23～25年度平均)	72件	72件
創業支援件数	385件 (H24～26年度平均)	500件	500件

【活力】 2. 多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保

(4) 商業の活性化とサービス産業の革新

■ 現状と課題

- ・人口減少による域内消費の減退が懸念される一方、県立美術館や大分駅ビルのオープン、また東九州自動車道の開通等により、本県を訪れる観光客等の増加が見込まれるなど、商業をはじめ県内のサービス産業は大きなビジネスチャンスを迎えています。
- ・このチャンスを確実に消費につなげるため、顧客満足度の高いサービスの提供や魅力ある個店づくりなど、サービス産業全体の質の向上が求められています。
- ・また、少子高齢化などの社会構造の変化や規制緩和等の進展は、消費者や企業の多様なニーズを生み、サービス産業の県内経済に占めるウエイトは、今後ますます大きくなることが予想されています。しかし、その生産性は製造業等に比べ相対的に低く、今後は効率化に加え、付加価値を高めることにより、生産性向上を図ることが重要です。
- ・県産品の振興には、大都市圏への販路開拓・拡大や海外の日本食に対する旺盛な需要を取り込むことが重要です。また、新たな商圏にチャレンジする生産者の意欲を醸成するとともに、マーケットが求める質と量に対応できる生産者を育成することが求められています。

■ これからの基本方向

- ・円安やビザの発給要件の緩和、今後開催が予定される2020年東京オリンピック・パラリンピックやラグビーワールドカップ2019等による海外からの観光客や、東九州自動車道の開通等にとともなう県外からの観光客等の増加に対応した観光産業の振興に取り組めます。また、県民の健康寿命の延伸や増大する医療・介護費の適正化といった社会ニーズに対応するため、医療・福祉を含めたヘルスケア産業の育成を図ります。
- ・業種ごとにきめ細かに成長・発展の方向性を定めたうえでICTの活用等により、サービスのプロセス改善や高付加価値化を進め生産性の向上を図ります。また、域外需要の獲得も期待できる、若者にとっても魅力的なサービス産業の振興を図ります。
- ・地域資源や芸術文化を活用した商店街の活性化など、商業・サービス業を通じた地域活性化に取り組む事業者団体等を積極的に支援するとともに、地域の商業・サービス業をリードする人材の育成を図ります。
- ・県産品の首都圏や関西、福岡における新規取引の開拓と海外への輸出拡大を図ります。また、サービス業の海外展開を促進します。

■ 主な取り組み

①多様化するニーズに対応した商業・サービス業の振興

- ・国内外からの観光客など域外需要を取り込む商業・サービス業の活性化
- ・観光、ヘルスケアなど新たな需要が見込まれるサービス産業の育成
- ・高付加価値化やICT活用による商業・サービス業の生産性の向上
- ・新サービスの提供をめざす創業や経営革新の支援
- ・飲食店等サービス産業の海外展開の支援
- ・芸術文化など地域の特性を活かした、個性的で魅力ある商店街や商業の活性化支援
- ・地域商業のリーダーとなる人材や中心市街地活性化に資する人材等の育成

②県産品の販路開拓・拡大による物産振興

- ・「坐来大分」等を活用した県産品の魅力度向上や商談機会の拡大
- ・大都市圏の大手スーパー等との連携やネット通販の活用等による販路開拓・拡大
- ・商社、貿易アドバイザーとの連携強化を図り、中国、香港などアジア地域への販路開拓・拡大

■ 目標指標

指標名	基準値 (H26年度)	目標値	
		H31年度	H36年度
サービス産業の労働生産性	309万円/人 (H23年度)	317万円/人 (H27年度)	345万円/人 (H32年度)
商談会等への参加企業数	300社/年	375社/年	450社/年

【活力】 2. 多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保

(5) 急速に進化する情報通信技術の普及・活用

■ 現状と課題

- ・多機能端末の普及、高速大容量のネットワークの進展、人工知能技術の高度化などにより、社会に流通するさまざまなデータの収集解析が可能となるなど、ICTは新たな利用局面に突入しています。
- ・3Dプリンタ利用によるプロトタイプ作成など、ものづくり分野との融合にみられるように、今後さまざまな分野においてICT利用が進むとともに、センサーや家電など各種機器が繋がるネットワークの進展などにより、新しいサービスの創出が期待されます。
- ・防災、福祉、医療そして人材育成や仕事の創出など、さまざまな分野でのICT利用を各地域で可能とする情報通信環境の整備が求められています。
- ・行政を効率化し、国民の利便性を高め、公平・公正な社会を実現する社会基盤としてのマイナンバー制度の導入により、行政等のワンストップサービスを実現できる環境の整備拡充が必要です。

■ これからの基本方向

- ・ICTを活用し、さまざまな分野でのイノベーションの創出を支えるため、県内技術者の資質向上や将来性豊かなIT人材の育成を図ります。
- ・さまざまな産業分野においてモノがデジタル化・ネットワーク化するIoTなどICTの進化の中で期待される新ビジネスの創出を支援するため、先進事例紹介などによる経営者層の意識啓発、各分野での先駆的取り組みに対する支援を行います。
- ・県民や企業等のさまざまなニーズに対応するため、モバイルコンピューティングなどに対応する高速通信環境の整備を進めます。
- ・マイナンバーや公的個人認証制度の利用範囲の拡大や、プッシュ型サービス機能を持った情報提供等記録開示システムに対応するシステム整備を進め、行政手続きの効率化とサービスの向上を図ります。

■ 主な取り組み

① ICTの新たな潮流を捉えた新サービスの創造

- ・ 学生、若手技術者等を対象とした次世代を担う人材の発掘・育成
- ・ ICTやIoT等から生まれるビッグデータを活用し、新たなサービスを創造する企業の支援
- ・ 子どもの頃からICTに関する理解をもつ人材の育成
(プログラミング教室、アイデアソン・ハッカソン等の実施)
- ・ 業種や職種等の垣根を越えた人材が交流する場の創出

② 県内津々浦々における快適な情報通信環境の提供

- ・ 県民ニーズに対応したICT環境の整備
- ・ 電気通信事業者の事業促進などによる超高速ブロードバンドサービスの普及
- ・ 電気通信事業者などの事業促進による無料Wi-Fiサービスの拡大

③ ICTを活用した行政手続きの効率化とサービスの向上

- ・ マイナンバー制度に対応する情報システムの整備
- ・ 行政手続きのワンストップサービスなどに対応する情報システムの整備
- ・ 多機能端末の活用による行政の現場対応力強化

■ 目標指標

指標名	基準値 (H26年度)	目標値	
		H31年度	H36年度
経営革新承認件数のうちICTを活用した内数	7件	10件	15件

【活力】 2. 多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保

(6) 産業人材の確保・育成と ワーク・ライフ・バランスの推進

■ 現状と課題

- ・人口減少が進展する中、2040年の本県人口は100万人を下回る95.5万人と2010年の約2割減、生産年齢人口は50.4万人と2010年の約3割に当たる22万人が減少すると予測されています。
- ・国内外での競争が激化する中で、本県産業の維持・発展のためには、産業界と連携した優秀な人材の育成や確保が極めて重要です。
- ・本県経済の発展を支える若年者の県内就職・定着を促進するとともに、UIJターンの推進による県外からの人材の確保を図ることが重要です。
- ・誰もが意欲と能力に応じて生き生きと活躍できるよう、若年者、女性、高齢者、障がい者など様々な層に対する就業支援など社会参加を促進することが必要です。
- ・企業が人材確保のため、働き方を見直し、誰もが働きながら子育てや介護ができる環境を実現するとともに、結婚・出産の際でも就労を継続できるような職場環境を整えるなどの取り組みが必要となっています。

■ これからの基本方向

- ・産業界との連携を強化し、高校生をはじめとする若年者の技術習得等及び在職者の技術・技能の向上に努め、本県産業を支える人材の育成を図ります。
- ・地元で働きたいと考える若者の県内就職・定着を支援するとともに、都市圏を中心とする県外からのUIJターン希望者へのきめ細かな支援に取り組み、人材の確保を図ります。
- ・若年者、女性、高齢者、障がい者など働く意欲のある全ての担い手の就業支援や能力開発支援により、労働力の量・質の両面の確保を図ります。
- ・人材を確保、定着させ、生産性の向上を図るため、仕事と仕事以外の生活（育児、介護、自己啓発等）を希望するバランスで行うことができるよう、企業のワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取り組みを推進します。

■ 主な取り組み

①若年者・女性・高齢者等の就業ニーズに対応した労働参加の促進

- ・ 高校生や大学生などの若年者と企業とのマッチング機会や企業情報の提供を通じた県内就職の促進
- ・ 就職に関する相談や職業能力開発を通じた若年者の正社員化などのキャリア形成支援と労働相談や企業向けセミナー等による職場定着の促進
- ・ 高校生をはじめとする若年者の人材育成や在職者の技術・技能の向上支援による実践技術者の育成
- ・ 女性の就業率向上（M字カーブの改善）に向けた仕事と家庭の両立環境整備、職業能力開発、就業支援
- ・ 70歳現役社会実現をめざした高齢者の職業能力開発、就業支援
- ・ 障がい者の職業能力開発、ハード・ソフト両面の雇用環境整備、雇用機会の拡大
- ・ 工科短期大学校や高等技術専門校による実践的な技術者の養成
- ・ 高校生、大学生等に対する労働教育講座の実施
- ・ 県内企業等による外国人技能実習制度の活用

②U I Jターン就職の推進

- ・ 県外からの人材確保のための移住コンシェルジュ等と連携した相談体制と情報発信の充実
- ・ 県内企業とのマッチング機会の提供等を通じたU I Jターン希望者へのきめ細かな就職支援

③多様な働き方の普及によるワーク・ライフ・バランスの推進

- ・ 多様な働き方が選択でき、育児参画などがしやすい職場環境づくりの普及促進
- ・ 次世代育成支援に取り組む企業への支援
- ・ 長時間労働是正のための企業への啓発

■ 目標指標

指標名	基準値 (H26年度)	目標値	
		H31年度	H36年度
15～69歳就業者数	523,200人	507,600人	498,400人

【活力】 2. 多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保

(7) クリエイティブ産業への挑戦

■ 現状と課題

- ・グローバル化や価値観の多様化が進展する現代においては、様々な分野で従来の枠組みに囚われない新しい価値の創造が求められています。
- ・イギリスなど欧米では経済社会の停滞を打開するキーワードとして、芸術、文化の持つ「創造性」への関心が高まっており、芸術、文化等を活用し新たな価値を創造する産業をクリエイティブ産業と位置づけ、持続的な発展を目指す動きが見られます。
- ・こうした動きは日本にも広がっており、デザインや伝統工芸などを活かして地域経済の活性化を目指す地方自治体も現れています。
- ・本県においては、大分県立美術館のオープンに加え、別府や国東、竹田など県内各地でアートプロジェクトが展開されており、アーティストやクリエイターの活動の場が広がりつつあります。
- ・ものづくりやサービスなど産業全般において、IoTや人工知能、ロボットなどICTが急速な展開を見せており、世界的にイノベーションの原動力となっています。
- ・ICTの発展や3Dプリンタの登場等により、新ビジネスへ挑戦しやすい環境が整ってきており、我が国でも大都市圏を中心に、大学生や若者による起業など新たな潮流が生まれつつあります。
- ・芸術文化やICTなど創造的価値を生む分野と様々な産業の融合を図り、技術の進歩と産業の広がりを総合的にクリエイティブ産業と捉えて振興していくことが必要です。
- ・地域経済活性化のためにも「創造性」の果たす役割は重要であり、今後は経済活動の担い手である企業だけでなく、アーティストやクリエイターなど知的付加価値や創造性を生み出す「創造的人材」の感性やアイデアを生かし、大分ならではの新たな産業の芽を育てることが必要です。

■ これからの基本方向

- ・アーティスト、IT技術者、デザイナー等のクリエイターや起業家など、幅広い分野の創造的人材を大分に呼び込むとともに、アートプロジェクトの活動拠点も含め、より多くの県内企業と創造的人材が出会い、ともに活動するための拠点づくりを行います。
- ・創造的人材や、地域資源に関わる県内企業、伝統工芸職人など、様々な人々のアイデアや個性を生かし、まちづくりなどの地域活性化、さらには、高付加価値製品・サービスの開発や販路拡大を進めることにより、大分の特性を生かしたクリエイティブ産業の創出を図ります。

■ 主な取り組み

①創造的人材とのネットワーク構築

- ・県内外のアーティスト、クリエイターやその志望者など、創造性と挑戦心にあふれる創造的人材との交流促進によるネットワークの構築

②県内企業と創造的人材との交流の場の創出

- ・様々な機会や場所を活用したアーティストやクリエイターと県内企業の出会い・交流の場の創出と創造的人材の感性やアイデアをビジネスに活かすための仕組みづくり
- ・交流の場づくりを通じたまちおこし、まちづくりなど地域の活性化

③付加価値の高い新事業の創出

- ・プロデューサー等との連携による、人々の感性に訴えるデザインを備えた商品・サービスの開発や、その魅力を高めるための販売戦略づくりなどの支援
- ・クリエイターの技術を活用した県産品の効果的な情報発信への支援
- ・IT起業家など最先端の技術を有する人材の誘致と、その技術を生かしたICT機器・システムや関連サービスの開発支援

■ 目標指標

指標名	基準値 (H26年度)	目標値（見込）	
		H31年度	H36年度
クリエイティブ産業育成の政策に基づく、創造的人材と企業との連携による商品・サービスの事業化件数	—	30件	100件